

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	12,700,592	8,903,453	15,141,866
経常利益(千円)	965,072	410,042	517,015
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	581,859	498,806	1,246,863
四半期包括利益又は包括利益(千円)	518,119	486,683	1,231,602
純資産額(千円)	8,683,746	8,448,683	7,963,594
総資産額(千円)	15,764,597	13,475,247	14,744,417
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期(当期)純損失金額( )(円)	16.21	13.89	34.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.8	62.4	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,098	987,764	457,996
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,483,455	910,129	2,210,649
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,909	33,184	12,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,391,707	4,152,578	6,091,371

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額( )(円)	19.93	7.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成23年5月10日におきまして、新規事業開発、既存事業の活性化及びR & D等に注力することを目的とし、Impress Business Development(同)を設立しております。当該合同会社は、第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

経営資源を集中し業務の効率化を図ることで収益力を向上させることを目的として、平成23年10月1日付で、(株)Impress Comic Engineは(株)Impress Touchを吸収合併しております。また、(株)Impress Comic Engineは、同日付で商号を(株)ICEへと変更しております。

医療セグメントにつきましては、前連結会計年度において、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと変更しております。また、(株)iメディカルは、平成23年10月24日付で、清算終了しております。

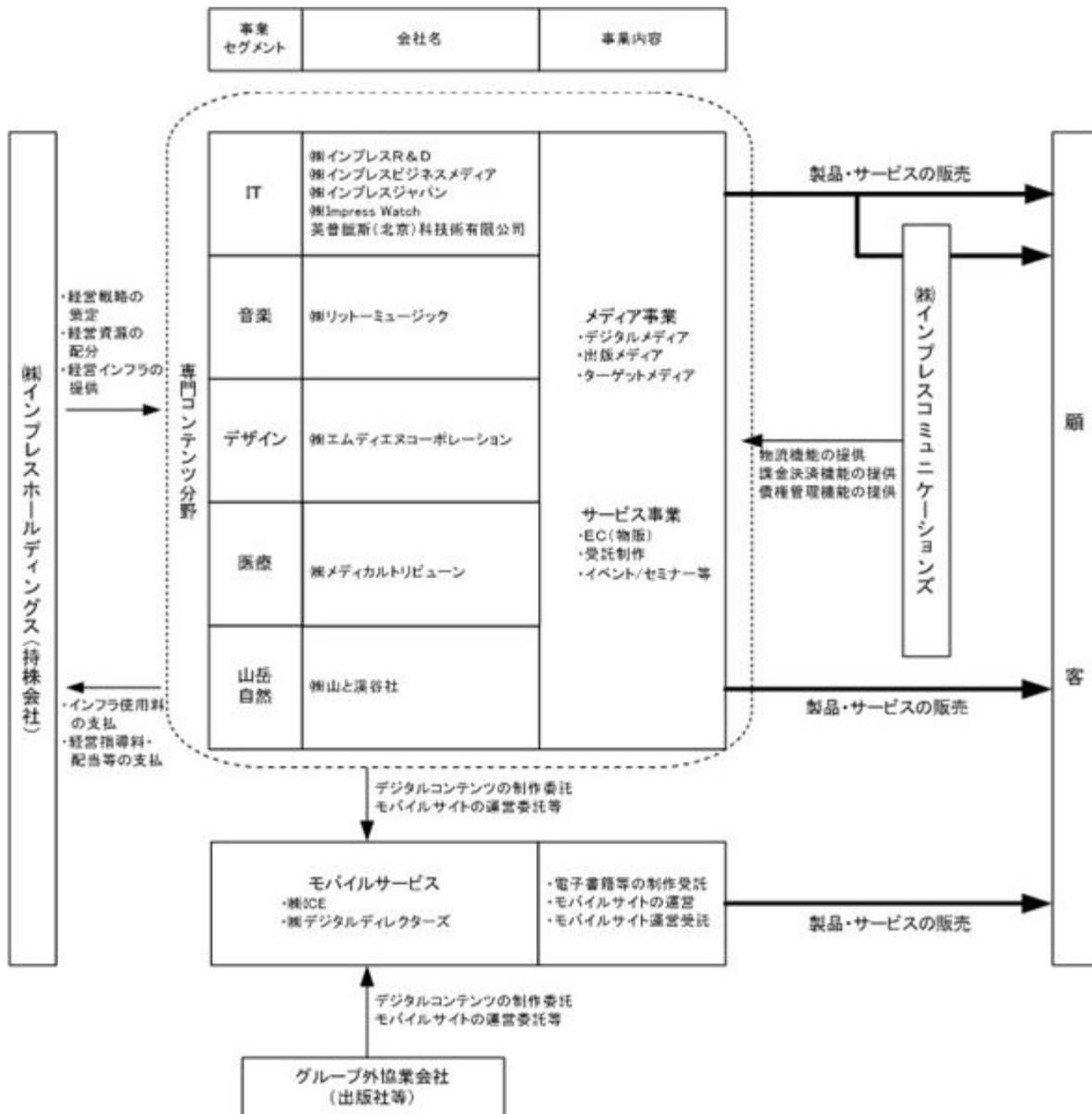
事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作	(株)インプレス R & D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	(株)メディカルトリビューン 1、2
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	(株)ICE 3 (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル 端末向けサービスの企画・開発 ・運営等	
その他			出版事業等	(株)近代科学社 Impress Business Development合同会 社 4、5

- (注) 1. (株)メディカルトリビューンは、平成22年8月1日付の事業譲渡における譲渡先企業であり、当社が同社株式の20%を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。
2. (株)iメディカルは、平成23年10月24日付で清算終了したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
3. (株)Impress Comic Engineは(株)Impress Touchを平成23年10月1日付で吸収合併しております。また、(株)Impress Comic Engineは、同日付で商号を(株)ICEへと変更しております。
4. (株)クリエイターズギルドは、平成23年5月12日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
5. Impress Business Development合同会社は、平成23年5月10日に設立し、第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

#### （1）業績の状況

##### （当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況）

当社は、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの子会社(株)メディカルトリビューンの全事業を譲渡しております。これにより、当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間の業績に大きな変動があるため、医療セグメントの業績と同事業を除外した基幹事業の業績につきまして、以下のとおり比較対比しております。

（単位：百万円）

		売上高	経常利益
平成24年3月期 (当第3四半期連結累計期間) (A)	連結合計	8,903	410
	基幹事業	8,903	478
	医療セグメント	-	68
平成23年3月期 (前第3四半期連結累計期間) (B)	連結合計	12,700	965
	基幹事業	9,746	607
	医療セグメント	2,954	357
増減額 (A) - (B)	連結合計	3,797	555
	基幹事業	842	128
	医療セグメント	2,954	426

当第3四半期連結累計期間の基幹事業につきましては、出版広告及び既刊書籍の販売が堅調に推移し、大型季節商品の出荷規模も増加いたしました。事業再編に伴い売上高が大きく減少したことに加えて、震災の影響によりITセグメントの広告収入が減少し、刊行タイトルの減少等により出版売上も減少いたしました。

これらの結果、売上高は前年同期に比べ842百万円減少し、8,903百万円となりました。経常利益では、事業再編に伴う利益影響度は限定的となり、原価抑制や固定費削減などにより収益性は改善いたしました。減収の影響を補えず、前年同期に比べ128百万円減少し、478百万円となりました。

また、医療セグメントの事業譲渡の影響により、医療セグメントの業績は、前年同期に比べ売上高で2,954百万円、経常利益で426百万円の減少となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期（12,700百万円）に比べ、3,797百万円減少し、8,903百万円、経常利益では前年同期（965百万円）に比べ、555百万円減少し、410百万円となりました。

特別損益につきましては、ソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡したことや子会社株式売却等により特別利益130百万円（前年同期は219百万円）を計上、特別損失は事業構造改革が一巡したことより大幅に減少いたしました。また、法人税等につきましては、当第3四半期連結累計期間に法人税等還付税額68百万円を計上したことに加え、前第3四半期連結累計期間は医療セグメントの事業譲渡に伴う法人税等を計上したことにより前年同期（1,571百万円）に比べ1,554百万円減少して17百万円となりました。これらの結果、四半期純利益は、前年同期（581百万円の損失）に比べて1,080百万円増加し、498百万円となりました。

## (セグメント別の概況)

## IT

## メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等を中心に震災の影響などにより、広告収入が軟調に推移したことに加え、テクノロジー、メディア等をテーマとした調査報告書等のコンテンツ販売も減少した結果、減収となりました。

出版メディアにつきましては、Android搭載スマートフォンの総合情報誌として雑誌「Androider+」(アンドロイダークラス)を創刊し、またスマートフォン関連を中心とした書籍販売及び季節商品の出荷は前年同期並みの水準となりましたが、前年同期の売上に大きく寄与したマイクロソフト社の新製品に関連したパソコン入門書の大型刊行等がなかったことに加え、ムック刊行タイトルの減少等も影響し、減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」の広告もデジタルメディアと同様に広告出稿に震災の影響が発生し、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、震災の影響などによる広告の減収等が大きく影響し、前年同期(3,467百万円)比6.4%減の3,244百万円となりました。

## サービス事業

ITセグメントの同事業は、ソフトウェアのオンライン販売事業を平成23年7月1日付で事業譲渡しており、第2四半期連結会計期間からは、クライアントからの受託による販促物等の制作及びその周辺サービスが中心になっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託の堅調な推移に加え、セミナー等のイベント収入は堅調に推移いたしましたが、事業譲渡に伴う売上高の減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、事業譲渡による減収等が大きく影響し、前年同期(1,063百万円)比25.9%減の787百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期(4,530百万円)比11.0%減の4,032百万円となりました。セグメント利益では、ソフトウェア販売事業の事業譲渡による利益影響は限定的となり、原価の削減に努めましたが、広告収入等の減少の影響を補えず、前年同期(395百万円)比37.0%減の249百万円の利益となりました。

## 音楽

## メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、既刊ムック・書籍の販売及び楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう!デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入等が堅調な推移となり、雑誌読者や音楽プレイヤー向けのイベント収入等も増加いたしましたが、雑誌販売及び広告収入の減少等を補えず、若干の減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(1,881百万円)比2.6%減の1,832百万円となりました。セグメント利益では、原価及び版管費等のコスト削減に努めたものの、減収の影響を補えず、前年同期(154百万円)比15.7%減の130百万円の利益となりました。

## デザイン

## メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、雑誌及びデジタル広告が増収となったことに加えて、デザイン関連の既刊書籍等の出荷が堅調に推移いたしましたが、新刊書籍の出荷規模の縮小や雑誌販売の減少などにより減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（651百万円）比8.1%減の598百万円となりました。セグメント利益では、不採算誌の休刊及び人件費等を中心とした固定費の削減等による利益改善効果はありましたが、製品規模の縮小等による減収により、前年同期（18百万円）比30.9%減の12百万円の利益となりました。

#### 医療

医療セグメントにつきましては、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの事業が「連結子会社が営む事業」から「持分法適用会社が営む事業」に位置付けが変更となったことにより、当第3四半期連結累計期間における同セグメントの売上高は、前年同期（2,954百万円）に比べ、2,954百万円減少いたしました。持分法投資損益を含むセグメント利益では、前年同期（357百万円）に比べ、426百万円利益が減少し68百万円の損失となりました。

#### 山岳・自然

##### メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、大型の季節商品であるカレンダーの出荷規模が増加、デジタル事業との相乗効果も有り、出版広告が好調な推移となりましたが、書籍を中心に刊行タイトルが減少し、加えて前年同期の売上に寄与した大型の受託案件等の特殊要因がなかったことが影響し、減収となりました。

一方、前年度より取り組んでおりますデジタル事業につきましては、山と女性をつなぐアウトドア誌『Hütte』の電子化事業による収入や登山情報サイト「Yamakei Online」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,789百万円）比5.8%減の1,685百万円となりましたが、原価及び販管費の削減により、セグメント利益では、前年同期（340百万円）比2.5%増の349百万円となりました。

#### モバイル・サービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、不採算事業の整理を行ったものの、メディアの広告収入及びデジタルコミック配信サイトの運営受託収入が堅調に推移し、増収となりました。

以上により、売上高は、前年同期（560百万円）比9.9%増の615百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え、不採算事業の整理や固定費等のコスト削減も寄与し、前年同期（15百万円の損失）に比べ45百万円利益が増加し、29百万円の利益となりました。

#### その他

その他セグメントにつきましては、事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響や子会社株式の売却による連結の範囲変更もあり、売上高は、前年同期（361百万円）比69.4%減の110百万円となりました。セグメント利益では、電子出版を中心とした新規事業開発、既存事業の活性化及びR&D等に注力することを目的とした投資を行いました。不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減により、前年同期（14百万円の損失）とほぼ同水準の14百万円の損失となりました。

#### 全社

当社は、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズを全社区分に定義しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入をセグメント間取引の売上高として計上し、同経営インフラの運営に係る費用を負担しております。

当第3四半期連結累計期間の全社区分につきましては、売上高は前年同期（1,186百万円）比16.5%減の990百万円と大幅に減少したため、物流コスト等のコスト削減により補うことができず、全社のセグメント利益は前年同期（59百万円の損失）に比べ92百万円損失が増加し、152百万円の損失となりました。

**(資産、負債及び純資産の状況)**

当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度に計上しました事業譲渡益に対する未払法人税等(1,252百万円)を納付したこと等により、前連結会計年度末に比べて総資産が1,269百万円、負債が1,754百万円減少いたしました。純資産につきましては、その他の包括利益累計額合計が16百万円減少したものの、四半期純利益498百万円を計上したこと等により、8,448百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,411百万円となり、自己資本比率は62.4%と前連結会計年度末(53.8%)に比べて8.6ポイント増加いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

**流動資産 1,679百万円減少**

季節的変動要因により受取手形及び売掛金が575百万円増加したものの、法人税等の納付や満期保有目的債券の新規購入により現金及び預金が1,938百万円減少したことなどによるものです。

**固定資産 410百万円増加**

満期保有目的債券の新規購入等により投資有価証券が489百万円増加したことなどによるものです。

**流動負債 1,901百万円減少**

前連結会計年度に計上しました医療セグメントの事業譲渡益に対する法人税等を含めた未払法人税等や未払消費税等の納付により1,459百万円減少したことに加え、短期借入金の返済により300百万円減少したことなどによるものです。

**固定負債 146百万円増加**

社債の返済により32百万円減少したものの、借入の実行により長期借入金が181百万円増加したことなどによるものです。

**純資産 485百万円増加**

投資先企業の株式評価見直しによりその他有価証券評価差額金が14百万円減少したものの、四半期純利益498百万円を計上したことによるものです。

**(2) キャッシュ・フローの状況**

当第3半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、大型季節商品の出荷に伴い売上債権が大幅に増加したことに加えて、前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等の納付などにより営業活動で987百万円、満期保有目的債券等の取得などにより投資活動で910百万円、借入金の実行額を上回る返済などにより財務活動で33百万円、それぞれ資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は4,152百万円となりました。

前第3四半期連結累計期間との比較では、医療セグメントの事業譲渡の影響等により営業活動では1,275百万円収支が減少しております。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、満期保有目的債券を中心に有価証券・投資有価証券の取得により1,010百万円の支出があり、前第3四半期連結累計期間において医療セグメントの事業譲渡による収入が4,237百万円あったため、投資活動において3,393百万円収支が減少しております。財務活動におきましては、借入金の返済が増加したことなどにより243百万円収支が減少しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間において獲得した資金は、前年同期に比べ4,904百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は、前年同期末に比べて2,239百万円減少いたしました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

法人税等の還付により708百万円の収入があったものの、医療セグメントの事業譲渡により営業利益が減少したことに加え、前連結会計年度に計上しました事業譲渡益に対する未払法人税等(1,252百万円)を納付したことなどにより、前年同期は288百万円の収入となりましたが、当第3四半期連結累計期間は987百万円の支出となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の設備投資等につきましては、投資一巡により90百万円にとどまりました。また、前第3四半期連結累計期間に実施した事業譲渡により獲得した資金の運用として満期保有目的債券の取得などにより1,010百万円支出しましたが、前第3四半期連結累計期間において医療セグメントの事業譲渡による収入が4,237百万円あったため、前年同期は2,483百万円の収入となりましたが、当第3四半期連結累計期間は910百万円の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入の実行により600百万円の資金を獲得しましたが、借入金の返済等による支出が増加し、前年同期は209百万円の収入となりましたが、当第3四半期連結累計期間は33百万円の支出となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、医療セグメントの生産及び販売実績が著しく減少いたしました。これは、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの全事業を譲渡したことに伴い、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用会社が営む事業」に位置づけが変更となったことによるものであります。

以上により、医療セグメントにつきましては、生産実績が前年同期比1,796,876千円、販売実績が前年同期比2,954,322千円減少いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	-

## ( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,472,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,655,400	356,554	-
単元未満株式	普通株式 243,600	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	356,554	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20番地	1,472,500	-	1,472,500	3.94
計	-	1,472,500	-	1,472,500	3.94

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は1,472,900株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,091,371	4,152,578
受取手形及び売掛金	3,645,410	4,220,983
有価証券	402,479	601,856
商品及び製品	1,056,575	1,048,728
仕掛品	96,027	88,941
繰延税金資産	35,567	35,567
その他	770,488	279,396
返品債権特別勘定	26,300	38,400
貸倒引当金	36,346	33,733
流動資産合計	12,035,273	10,355,919
固定資産		
有形固定資産	175,014	152,129
無形固定資産		
のれん	2,634	1,447
ソフトウェア	265,699	183,960
ソフトウェア仮勘定	6,801	23,143
その他	15,063	14,699
無形固定資産合計	290,199	223,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,567	2,393,566
その他	341,172	351,190
貸倒引当金	810	810
投資その他の資産合計	2,243,929	2,743,947
固定資産合計	2,709,144	3,119,327
資産合計	14,744,417	13,475,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,479	1,434,882
短期借入金	900,098	600,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	353,900	471,768
未払法人税等	1,353,127	47,166
賞与引当金	213,146	46,378
役員賞与引当金	9,150	-
返品調整引当金	232,346	317,573
災害損失引当金	54,395	28,490
その他	979,772	787,996
流動負債合計	5,699,416	3,798,256
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金	276,700	458,465
退職給付引当金	631,253	649,288
その他	69,453	48,553
固定負債合計	1,081,406	1,228,306
負債合計	6,780,822	5,026,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	2,627,068	2,127,965
自己株式	418,675	418,820
株主資本合計	7,839,894	8,338,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,894	84,836
為替換算調整勘定	10,647	12,670
その他の包括利益累計額合計	88,246	72,165
新株予約権	29,561	28,900
少数株主持分	5,891	8,764
純資産合計	7,963,594	8,448,683
負債純資産合計	14,744,417	13,475,247

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,700,592	8,903,453
売上原価	7,734,950	5,349,960
売上総利益	4,965,641	3,553,492
返品調整引当金繰入額	84,814	97,327
差引売上総利益	4,880,827	3,456,165
販売費及び一般管理費	3,843,853	2,977,649
営業利益	1,036,973	478,516
営業外収益		
受取利息	3,098	14,013
受取配当金	2,016	5,111
貸倒引当金戻入額	-	1,266
その他	10,966	5,857
営業外収益合計	16,081	26,249
営業外費用		
支払利息	20,300	15,126
支払手数料	8,792	397
持分法による投資損失	34,641	69,554
為替差損	19,393	8,625
その他	4,853	1,018
営業外費用合計	87,982	94,722
経常利益	965,072	410,042
特別利益		
投資有価証券売却益	22,296	38,910
新株予約権戻入益	13,619	660
持分変動利益	5,352	12,742
事業譲渡益	167,366	52,709
災害損失引当金戻入益	-	23,279
その他	11,089	2,117
特別利益合計	219,725	130,421

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	25,233	9,116
投資有価証券売却損	863	-
投資有価証券評価損	20,022	2,141
事務所移転費用	25,093	-
事業構造改革費	44,768	-
減損損失	-	5,627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	-
コミットメントライン解約損	15,542	-
その他	-	3,800
特別損失合計	151,585	20,686
税金等調整前四半期純利益	1,033,213	519,777
法人税等	1,571,674	85,870
法人税等還付税額	-	68,857
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	538,461	502,764
少数株主利益	43,397	3,958
四半期純利益又は四半期純損失( )	581,859	498,806

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	538,461	502,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,641	14,010
為替換算調整勘定	6,299	2,022
持分法適用会社に対する持分相当額	-	47
その他の包括利益合計	20,342	16,081
四半期包括利益	518,119	486,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,942	482,724
少数株主に係る四半期包括利益	38,822	3,958

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,033,213	519,777
減価償却費	216,695	155,759
減損損失	-	5,627
商標権償却	64,797	-
のれん償却額	108,146	1,187
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	21,637
賞与引当金の増減額(は減少)	80,530	164,646
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,150
返品調整引当金の増減額(は減少)	76,214	85,227
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	8,600	12,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,504	1,930
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	25,904
受取利息及び受取配当金	5,114	19,124
支払利息	20,300	15,126
為替差損益(は益)	2,163	7,542
持分法による投資損益(は益)	34,641	69,554
投資有価証券売却損益(は益)	21,433	38,910
投資有価証券評価損益(は益)	20,022	2,141
事業譲渡損益(は益)	167,366	52,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	-
売上債権の増減額(は増加)	524,983	622,827
たな卸資産の増減額(は増加)	18,288	13,906
未収入金の増減額(は増加)	331,327	2,039
仕入債務の増減額(は減少)	30,470	119,658
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,393	-
事業構造改革による未払金の増減額(は減少)	142,300	3,856
未払消費税等の増減額(は減少)	363,808	148,115
その他	4,302	5,151
小計	687,910	294,133
利息及び配当金の受取額	6,125	22,130
利息の支払額	20,273	15,246
法人税等の還付額	58,952	708,744
法人税等の支払額	444,616	1,409,259
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>288,098</b>	<b>987,764</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	101,415	202,188
有価証券の償還による収入	-	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	28,156
投資有価証券の取得による支出	380,912	808,441
投資有価証券の売却による収入	42,316	2,250
関係会社株式の取得による支出	1,317,745	-
有形固定資産の取得による支出	113,024	36,273
有形固定資産の売却による収入	-	111
無形固定資産の取得による支出	66,420	54,344
貸付けによる支出	22,500	81,000
貸付金の回収による収入	32,057	6,395
敷金及び保証金の回収による収入	181,251	22,961
敷金及び保証金の差入による支出	7,188	35,703
事業譲渡による収入	4,237,036	47,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,483,455	910,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	300,098
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	326,554	300,367
社債の発行による収入	197,182	-
社債の償還による支出	-	32,000
自己株式の取得による支出	217	144
少数株主への配当金の支払額	470	574
その他	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,909	33,184
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	11,901	3,713
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,969,561	1,934,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,427,574	6,091,371
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,000
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,428	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,391,707	4,152,578

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>平成23年5月10日付で、Impress Business Development(同)を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、当該合同会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)クリエイターズギルドは、平成23年5月12日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)Impress Touchは、(株)Impress Comic Engine(株)ICEに商号変更)に平成23年10月1日付で吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)iメディカルは、平成23年10月24日付で清算終了したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>(株)編集工学研究所は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p>

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高は、75,385千円であります。	受取手形割引高は、225,910千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)4
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル・ サービス	計			
売上高	4,530,481	1,881,869	651,638	2,954,322	1,789,733	560,210	12,368,255	361,793	(29,455)	12,700,592
セグメント利益又はセグメント損失	395,945	154,706	18,057	357,559	340,602	(15,196)	1,251,674	(14,508)	(272,092)	965,072

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. セグメント利益には、持分法投資損失が「医療」セグメントに16,575千円、「その他」に18,066千円含まれております。

3. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 272,092千円には、事業セグメント以外の売上高29,152千円、セグメント間取引消去58,608千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 233,503千円、その他調整額 9,133千円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル・ サービス	計			
売上高	4,032,128	1,832,979	598,764	-	1,685,668	615,728	8,765,270	110,702	27,480	8,903,453
セグメント利益又はセグメント損失	249,634	130,404	12,480	(68,954)	349,219	29,828	702,613	(14,092)	(278,478)	410,042

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 278,478千円には、事業セグメント以外の売上高75,933千円、セグメント間取引消去48,453千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 313,915千円、その他調整額7,957千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## (金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

## (有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	16円21銭	13円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	581,859	498,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	581,859	498,806
普通株式の期中平均株式数(株)	35,902,094	35,899,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。